森林計画制度の運用について

〔平成3年7月25日 3林野計第294号〕
〔林野庁長官から各都道府県知事あて〕
最終改正
〔平成29年3月24日 28林政企第416号〕

今般、森林法等の一部を改正する法律（平成3年法律第38号）が公布・施行され、また、「地域森林計画及び国有林の地域別の森林計画の樹立等に関する規程」（平成3年農林水産省訓令第20号）及び「森林法等の一部を改正する法律の施行について」（平成3年7月25日付け3林野企第88号農林水産事務次官依命通達）が施行されたことに伴い、「森林計画制度の運用について」を別紙1のとおり定めるとともに、「森林法の運用について」（昭和37年11月14日付け37林野政第2349号林野庁長官通達）を別紙2新旧対照表のとおり、「森林の機能別調査実施要領の制定について」（昭和52年1月18日付け51林野計第532号林野庁長官通達）を別紙3新旧対照表のとおり、改正することとしたので、了知ありたい。

なお、「地域森林計画制度の運用について」（昭和49年8月9日付け49林野計第351号林野庁長官通達）は廃止する。

別紙1

I 地域森林計画の対象としない森林の取扱いについて

1 地域森林計画の対象に含めない森林は、次のとおりとする。

- (1) 近接する森林と森林施業上の関連を有しない0.3ヘクタール以下の森林
- (2) 都市計画法（昭和43年法律第100号）による市街化区域内の森林又は市街化区域と市街化調整区域の区域区分の定められていない都市計画区域において用途地域として定められている区域内の森林であって、当該市街化区域又は用途地域として定められている区域外の森林と森林施業上の関連を有しないもの及び都市計画法第29条又は第59条に基づく許認可を受けたもの
- (3) 国又は地方公共団体（他法令により森林法（昭和26年法律第249号）第10条の2第1項第1号の国又は地方公共団体とみなされた者を含む。）が実施する事業（既に具体的な事業の実施について予算措置が講じられているものに限る。）により道路、鉄道、港湾、空港、住宅用地、工業用地、農業用地等森林以外の用に供される森林
- (4) 都道府県が締結した「立地、公害防止等」に関する事項を内容とする協定（以下「協定」という。）に係る事業地区内の森林及び市町村が締結した協定に係る事業地区内の森林であって、都道府県知事が地域森林計画の対象外とすることを適当と認めたもの
- (5) 森林法第10条の2の規定に基づく許可を受けた森林

2 1にかかわらず、次に掲げる森林は地域森林計画の対象に含めるものとする

る。

- (1) 保安林及び同予定森林、保安施設地区及び同予定地区内の森林並びに地域森林計画において保安林の指定が計画されている森林
 - (2) 森林法施行規則（昭和26年農林省令第54号）第10条各号に掲げる森林
 - (3) 地域森林計画において搬出方法を特定する必要のある森林並びに樹根及び表土の保全その他林地の保全に特に留意すべき森林として定めることが相当と認められる森林
 - (4) 市町村森林整備計画において土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林その他水源涵養機能維持増進森林以外の森林のうち複層林施業を推進すべき森林として定めることが相当と認められる森林
 - (5) 飲料水及びかんがい用水の用水源である森林
 - (6) 造林事業等の公共投資の対象となつて相当期間を経していない森林
- 3 1にかかわらず、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（昭和41年法律第1号）第4条第1項の規定により指定された歴史的風土保存区域（特別保存地区を除く。）内の森林、首都圏近郊緑地保全法（昭和41年法律第101号）第3条第1項の規定により指定された近郊緑地保全区域（特別緑地保全地区を除く。）内の森林、近畿圏の保全区域の整備に関する法律（昭和42年法律第103号）第5条第1項の規定により指定された近郊緑地保全区域（特別緑地保全地区を除く。）内の森林等法令により環境保全を目的とする地域指定が行われている地域内の森林及び都市緑地法（昭和48年法律第72号）等に基づき定められる特別緑地保全地区等として保全することが相当と認められる森林についても原則として地域森林計画の対象に含めるものとする。
- 4 自然的経済的社会的諸条件及び周辺の地域における土地利用の動向からみて森林として利用することが相当であることの判断は、上記によるほか、関係市町村長の意見を最大限尊重するものとする。

II 国有林の地域別の森林計画の対象としない森林の取扱いについて

国有林の地域別の森林計画の対象としない森林の取扱いは、Iの1の(1)から(3)、2及び3の規定を準用するものとする。

III 森林施業の合理化に関する事項について

森林施業の合理化に関する事項については、以下の点に留意されたい。

- 1 法第5条第2項第8号の2及び法第7条の2第2項第3号の「合理化に関する事項」には賃金、労働時間、労働者の安全衛生その他の労働条件に関する事項は含めないこと。
- 2 法第5条第2項第8号の2の「合理化に関する事項」には、文部科学省の所掌する学校教育及び社会教育に係る事項は含めないこと。

IV 他部局及び関係機関との調整について

森林計画に関する本法の運用と、多面にわたる他の行政分野との調整に関し、以下の点に留意されたい。

- 1 都道府県知事及び森林管理局長は、臨港地区内の森林を対象として地域森林計画又は国有林の地域別の森林計画をたて、又は変更しようとするときは、当該臨港地区内の森林に係る計画につき、あらかじめ所轄の港湾管理者に協議すること。
- 2 都道府県林務担当部局は、都市計画区域等他の土地利用計画の定められている区域内の民有林を対象として地域森林計画をたて、又は変更しようとするときは、当該地域内の民有林に係る計画につき、あらかじめ都道府県のそれぞれの土地利用計画の担当部局と連絡調整を図るものとする。
- 3 都道府県知事が地域森林計画をたてるに当たっては、林務担当部局は、当該都道府県の自然保護担当部局（野生生物担当部局を含む。以下同じ。）にあらかじめ連絡を図ること。
- 4 都道府県知事が地域森林計画をたて、又は変更しようとするときは、林務担当部局はあらかじめ十分な時間的余裕をもって都道府県内の道路担当部局、労働担当主管部局及び都道府県公安委員会と連絡調整すること。
- 5 国有林の地域別の森林計画の樹立又は変更に当たって知事が意見を求められたときは、都道府県林務担当部局は都道府県自然保護担当部局及び土地利用基本計画担当部局に連絡すること。
- 6 国有林の地域別の森林計画を樹立又は変更するに当たって知事が意見を述べる場合には、都道府県林務担当部局は、あらかじめ十分な時間的余裕をもって都道府県内の道路担当部局、労働担当主管部局及び都道府県公安委員会と連絡調整を図ること。
- 7 国有林の地域別の森林計画を樹立するに当たって知事が意見を述べる場合に、国有林の地域別の森林計画に都市計画区域内の森林を含むときは、都道府県林務担当部局は、都道府県都市計画担当部局と十分連絡調整を図ること。
また、都道府県知事は、市町村長が意見を述べる場合においても同様の措置するよう市町村を指導すること。
- 8 国有林の地域別の森林計画をたて、又はこれを変更しようとする場合には、森林管理局長は所轄の経済産業局長の意見を聴くこと。

[別紙 2 及び別紙 3 は省略。]